

進化する米国の対中軍事戦略とシーパワー

森 陸晃
西田 喜一

はじめに

2017年のトランプ（Donald Trump）政権発足以降、米国は中国との対立姿勢を明確にした。同年末に発表された『国家安全保障戦略』（*National Security Strategy*: NSS）では、中国をロシアと並ぶ「国家主導の経済モデルの拡張及び中国に望ましい地域秩序の再形成を図る修正主義国家」とし、また翌2018年初に発表された『国家防衛戦略』（*National Defense Strategy*: NDS）には、「中国・ロシアとの長期的・戦略的競争への対応が最優先事項である」ことが明記された。加えて2019年6月に米国防省が発表した『米国防省インド太平洋戦略報告』の中では、中国の「アクセス阻止・エリア拒否（Anti-access/Area denial: A2/AD）」能力強化による関係国のアクセスの阻止等に触れた上で、インド太平洋地域における最も懸念する潜在的なシナリオとして「競争相手国は、既成事実化（fait accompli）を図るシナリオの中で、限定目標に対し迅速に軍事力を行使し、かつ米国や同盟国等の対応の機先を制しようと試みる」事象を挙げている¹。政府レベルで米国の対中姿勢が変化し脅威認識等が戦略の中に組み込まれたものの、これらの変化を踏まえた軍事力の整備・運用の内容については明らかにされていない部分が多々ある。

他方、米国内の民間・軍等の研究機関、研究者等の間では、A2/ADに米国として如何に対応すべきかに関し長年にわたり活発に議論・検討されてきた。特に2010年代に官民それぞれで発表された「エアシー・バトル」コンセプトは米国外においても多くの注目を集めた。海を舞台に中国のA2/ADに如何に対応するかは、冷戦期に米国を中心とする北大西洋条約機構（NATO）軍が欧州の陸上を舞台にソ連軍の軍事的優位に如何に対応するかについての議論・検討を彷彿とさせる難しい課題である。ただこのような議論・検討は、米政権の姿勢転換を機に収斂しつつあるように見える。

¹ U.S. Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report*, June 2019, Message from the Secretary of Defense, pp. 7-9, 17-19.

本稿は、海を舞台とした対中国 A2/AD 戦略に関する米国内の議論・検討、具体的には米国はどのような戦略でもって対抗しようとしているのか、またその戦略を軍事的に如何に支えようとしているのかを明らかにするものである。まず前半部分では、対中戦略に関するトランプ政権の考え方とこれまでの対中軍事戦略に関する主要要素を包含した米国戦略・予算評価センター (Center for Strategic and Budgetary Assessments: CSBA) 発表の「海洋圧力戦略 (Maritime Pressure Strategy)」の構想を軸に米国の対中軍事戦略の系譜及び要素を整理するとともに、後半部分において海洋圧力への寄与を試みている海軍種の作戦コンセプトとその特徴等について海兵隊の取組を中心に論述する。

1 対中軍事戦略に関する全体像

トランプ政権の NSS、NDS はオバマ (Barack Obama) 政権と異なり、中国、ロシアの脅威を全面的に打ち出した。特に NDS の冒頭において、米国の戦いはテロとの戦いよりも国家間戦略競争が最重要課題となり、第 1 目標を中国、ロシアとの長期的戦略競争、第 2 目標を北朝鮮、イランの抑止とし、インド・太平洋、欧州、中東等における良好な勢力均衡の構築に移行することを明言した²。

1 年後の 2019 年 5 月、CSBA が新たな対中軍事戦略として海洋圧力戦略を発表したが、この CSBA の報告書がどのような意味を持つのか、米軍の対中軍事戦略はいかなる変化を遂げようとしているのかを以降で明らかにする³。

(1) 対中軍事戦略の変遷

ア 対中軍事戦略の変遷

マーシャル (Andrew Marshall) が率いた米国防省ネットアセスメント局 (Office of Net Assessment: ONA) は、冷戦中の 1990 年代に既に軍事技術革命の進展による中国の A2/AD を分析していたが、初めて公式文書で

² U.S. Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States: Sharpening the American Military's Competitive Edge*, January 2018, pp. 1-4.

³ Thomas G. Mahnken, Travis Sharp, Billy Fabian, Peter Kouretsos, *Tightening the Chain: Implementing a Strategy of Maritime Pressure in the Western Pacific*, CSBA (Center for Strategic and Budgetary Assessments), May 23, 2019.

言及したのは2001年の『4年ごとの国防計画見直し(QDR)』においてである⁴。再度A2/ADが公式文書に登場するのは2010年のQDRであり、併せて「エアシー・バトル(Air-Sea Battle)」構想(以下、作戦構想を指す場合はAirSea Battleと表記)の存在について言及、CSBAは同年『エアシー・バトル』(*AirSea Battle*)を発表した⁵。AirSea Battleが核戦争へのエスカレーションにつながる等として反論するグループは、ハメス(Thomas Hammes)の「オフショア・コントロール(Offshore Control)」、ヨシハラ(Toshi Yoshihara)とホームズ(James Holmes)の「エアシーランド・バトル(Air Sea Land Battle)」等に代表される海洋拒否と遠距離海上封鎖の構想を提起した⁶。2012年、オフショア・コントロールを発表したハメスと、エアシー・バトルを擁護するコルビー(Elbridge Colby)が論戦を繰り広げたが決着はついていない⁷。

公式文書としての対中A2/AD戦略構想は、2013年に国防省エアシー・バトル室(Air-Sea Battle Office: ASBO)が『エアシー・バトル』(*Air-Sea Battle*)を公表、ただしこれは要約版であるため、米国の具体的な戦略・作戦構想を直接確認することはできない⁸。また、2015年に同構想の名称が「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想(Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: JAM-GC)」に変更されたが、これに関する公式文書は未策定である(2019年12月現在)⁹。なお、エアシー・バトルの背景については八木直人や木内啓人が論じており、

⁴ Andrew F. Krepinevich Jr., *Why AirSea Battle?*, CSBA, February 19, 2010, p. 8; Secretary of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, September 30, 2001.

⁵ Secretary of Defense, *Quadrennial Defense Review 2010*, February 2010; Jan Van Tol with Mark Gunzinger, Andrew Krepinevich, and Jim Thomas, *AirSea Battle: A Point-of-Departure Operational Concept*, CSBA, May 18, 2010.

⁶ T.X. Hammes, “Offshore Control: A Proposed Strategy for an Unlikely Conflict,” *Strategic Forum*, No. 278, National Defense University, June 2012; Toshi Yoshihara and James R. Holmes, “Asymmetric Warfare, American Style,” *U.S. Naval Institute Proceedings*, Vol. 138/4/1, 310, April 2012; アーロン・フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略』平山茂敏監訳、芙蓉書房出版、2016年、152-154頁。

⁷ 平山茂敏「オフショア・コントロール戦略を論ずるー「戦争を終わらせるための戦略」と日本の選択ー」『海幹校戦略研究』第4巻第1号、2014年6月を参照。

⁸ Air-Sea Battle Office, *AIR-SEA BATTLE: Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges*, May 2013.

⁹ エアシー・バトルからJAM-GCへの構想名称等の変更については以下を参照。“Document: Air Sea Battle Name Change Memo,” *USNI News*, January 20, 2015, <https://news.usni.org/2015/01/20/document-air-sea-battle-name-change-memo>.

*Air-Sea Battle*に反対した議論の整理、*Air-Sea Battle* から *JAM-GC* への名称等の変容については平山茂敏、石原敬浩や青柳加奈子が論じている¹⁰。また、各構想の理論の分析と比較はフリードバーグ (Aalon Friedberg) やトスヴォル (Eirik Torsvoll) が論じている¹¹。

トランプ政権によるNSS、NDS策定以降、CSBAが2019年に新たな対中軍事戦略として海洋圧力戦略を発表した。CSBA等の民間の軍事系シンクタンクは、米国防省から研究資金を得て、非公開情報にアクセスし、国防戦略に関する研究をすることも多いため、民間シンクタンクによるレポートを分析、整理することは米国の対中軍事戦略を理解する重要な手がかりとなる¹²。

イ A2/ADの定義

次に、米国におけるA2/ADの定義について確認する。

1992年のONAによるA2/ADの定義は次のとおりであるとクレピネヴィッチ (Andrew Krepinevich Jr.) は述べている。

近接阻止能力 (A2) は、主要な固定標的、特に大規模な前進基地への近接を阻むものであり、エリア拒否能力 (AD) は、空母戦闘群等海軍の作戦領域での行動を脅かす能力である¹³。

¹⁰ 八木直人「エアシー・バトルの背景」『海幹校戦略研究』第1巻第1号、2011年5月、4-22頁；木内啓人「統合エア・シー・バトル構想の背景と目的—今、なぜ統合エア・シー・バトル構想なのか—」『海幹校戦略研究』第1巻第2号、2011年12月、139-163頁；平山茂敏「エアシー・バトルの変容—対中作戦構想から、アクセス維持のための限定的作戦構想へ—」『海幹校戦略研究』第3巻第2号、2013年12月、22-41頁；平山「オフショア・コントロール戦略を論ずる」6-26頁；石原敬浩「Air Sea Battleと対中抑止の理論的分析」『海幹校戦略研究』第2巻第2号、2012年12月、27-53頁；青柳加奈子「米軍の対A2/AD(Anti Access/Area Denial)作戦概念—ASB(Air-Sea Battle), OSC(Offshore Control)及びDBD(Deterrence By Denial)」『エアパワー研究』第3号、2016年12月、101-111頁。

¹¹ フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略』95-175頁；Eirik Torsvoll, “Deterring Conflict with China: A Comparison of the Air-Sea Battle Concept, Offshore Control, and Deterrence by Denial,” *The Fletcher Forum of World Affairs*, Vol. 39: I Winter 2015, pp. 35-62。

¹² 布施哲『米軍と人民解放軍—米国防総省の対中戦略』講談社現代新書、2014年、6頁。

¹³ アンドリュウ・クレピネヴィッチ、バリー・ワッツ『帝国の参謀—アンドリュウ・マーシャルと米国の軍事戦略—』北川知子訳、日経BP社、2016年、355-358頁。

CSBA は、2010 年の *AirSea Battle* においても同じ定義を使用している¹⁴。

次に、公文書における定義を確認する。2013 年のエアシー・バトル室 *Air-Sea Battle* における定義は次のとおりである。

アクセス阻止(A2: anti-access) : 友軍の戦域内への展開を遅延させ、或いは本来望んでいたよりも紛争の中心より遠方の位置から部隊に作戦させることを意図した活動

エリア拒否(AD: area-denial) : 侵入者がアクセスを阻止できないか、阻止しないエリア内において、友軍の作戦を妨害することを意図した活動。エリア拒否は戦域内における機動(maneuver)に影響する¹⁵。

2019 年 7 月版の国防省軍事用語辞典における記載は次のとおりである。

アクセス阻止 : 作戦領域への侵入する敵軍の前進を妨げるために計画された通常長距離の行動、活動又は能力

エリア拒否 : 作戦領域内での敵軍の行動の自由を制限するために計画された通常短距離の行動、活動又は能力¹⁶

同書に A2/AD の単語が記載されたのは 2017 年 2 月版からであり¹⁷、それ以前に国防省としての定義は見当たらない。また、2019 年の CSBA 発刊『列島線の強靱化』(*Tightening the Chain*) においては国防省軍事用語辞典の定義を使用している¹⁸。

以上のように、1990 年代から A2/AD の定義自体に大きな変化はない。

なお、2016 年にリチャードソン (John Richardson) 海軍作戦部長が「海軍は A2/AD という用語を今後使用しない」と発表、A2/AD という言葉をあたかも強大な不可侵領域と捉えるマインドセットになっていることを警告し、「A2/AD は立入禁止区域ではなく、米海軍はあらゆる手段を使って、

¹⁴ Tol, et al., *AirSea Battle*, p. 1.

¹⁵ Air-Sea Battle Office, *AIR-SEA BATTLE*, p. 2; 平山茂敏訳「エアシー・バトル」『海幹校戦略研究』第 3 巻第 1 号増刊、2013 年 9 月、8 頁。

¹⁶ Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, *DOD Dictionary of Military and Associated Terms*, as of July 2019, pp. 18-19.

¹⁷ Office of the Chairman of the Joint Chiefs of Staff, *DOD Dictionary of Military and Associated Terms*, As of February 2017, pp. 17-18.

¹⁸ Mahnken, et al., *Tightening the Chain*, p. 2.

敵の外側からではなく、敵の内側から、上空から、海中から侵入するのだ」という強い信念を持つことを訴えたが、現在でも A2/AD の用語はあらゆる場面で使用されている¹⁹。

（2）海洋圧力戦略（Maritime Pressure Strategy）の概要

次に、今後米国が目指す対中軍事戦略の方向性を考えるために、CSBAが提示した海洋圧力戦略の概要を述べる。

海洋圧力戦略は、西太平洋地域における中国の既成事実化を防ぎ、中国との軍事競争における戦略的優位を獲得するための新たな戦略であり、第1列島線に米国と同盟国のA2/AD能力を構築して中国の当該地域へのアクセスを拒否し、長期的戦略競争において中国にコスト強要を企図することを目的とする²⁰。

ア 戦略目的等

海洋圧力戦略の目的は、中国の指導者に対して西太平洋での侵略行為は失敗すると信じさせ、軍事行為を思いとどまらせることにある。

中国は、地理、政治、科学技術、ドクトリン等における米国との非対称性を利用し、米本土から遠く離れた台湾、東シナ海、南シナ海において既成事実化を試み、軍事力の強化によって米軍の前方展開基地の脆弱性を高めて同盟国との信頼関係を悪化させている。また、米国と同盟国の重要な航空基地、軍港、重要施設を射程に収める大量のミサイル攻撃能力を發展させ、大規模な前方展開部隊と空母打撃群に依存する米軍の戦力投射能力を抑制し、米国の軍事コストを上昇させている²¹。

このような戦略環境を逆転させるため、海洋圧力戦略は第1列島線に残存性の高い精密打撃ネットワークを構築し、米国と同盟国のA2/ADによる中国軍のアクセス拒否を提案している。具体的には、米国及び同盟国の陸上軍種（陸軍、海兵隊）による地上発射型の対艦・対空ミサイルを第1列島線上に配備し、艦艇・航空機・電子戦兵器等でこれをバックアップする態勢を構築する。

¹⁹ John Richardson, “Chief of Naval Operations Adm. John Richardson: Deconstructing A2AD,” *The National Interest*, October 2016.

²⁰ 海洋圧力戦略において「既成事実化 (fait accompli)」は、「一方が迅速に対応する前に達成される迅速かつ決定的な現状変更」の意味で使用されており、2014年のウクライナから有効な抵抗や反撃もなく達成されたクリミア併合等が例示されている。Mahnken, et al., *Tightening the Chain*, pp. 1-9.

²¹ *Ibid.*, pp. 11-14.

長期的戦略競争の観点においては、米国と同盟国の A2/AD 能力の構築は、高価な戦闘機や水上艦艇が中国の激しい A2/AD 環境下で行動するよりも費用効率性が高く、国防費の抑制に貢献する²²。また、中国の指導者達が軍事的勝利の必須要件と考える制海・航空優勢・情報優位を妨害し、彼らが何十年と積み上げてきた戦略を拒否することにより、中国は A2/AD への投資を倍増させるか、ドクトリンを変更するかを選択を余儀なくされ、多大な予算と時間を消費させることができる²³。更に米軍の前進配備は、中国との地理的な非対称性を克服するとともに、現地での即応態勢の構築により同盟国への信頼構築にも寄与する利点がある²⁴。

イ 作戦構想 (インサイド・アウト防衛 : Inside-Out Defense)

海洋圧力戦略の作戦構想は陸・海・空・海兵隊の全軍種が重要任務にあたる統合作戦構想であり、インサイド・アウト防衛と名付けられ、中国の A2/AD 環境下にある第1列島線の内側で中国軍を攻撃する陸上配備型ミサイル部隊等によるインサイド部隊と、その外側から海空軍によるアウトサイド部隊が支援や攻撃を行う作戦であり、主要な作戦線は次のとおりである(地理的概念は、図1を参照)²⁵。

- ① 第1列島線内で海上・対空拒否作戦を実施し、中国の制海と航空優勢に挑戦し、海洋・航空戦力投射部隊を打倒する。
- ② 続いて情報拒否作戦により中国の情報優越に挑戦し、米国の情報優位を獲得した後、
- ③ 対地攻撃作戦により中国の A2/AD システムを減殺し、同盟国や提携国に上陸する中国の戦力投射部隊を消耗させる。

そのためには、陸・海・空・宇宙・サイバー領域における米国の優位性を確保するための領域横断的な作戦が必要であり、新たな統合作戦構想の策定、太平洋陸軍の再編、移動式陸上配備型長距離ミサイルの開発と配備の促進、同盟国や提携国との関係深化等の取組が必要であるが、2024年までの5年間で合計約800億~1,300億ドル(約1~1.5兆円)の予算で達成可能としている²⁶。

²² Ibid., p. 16.

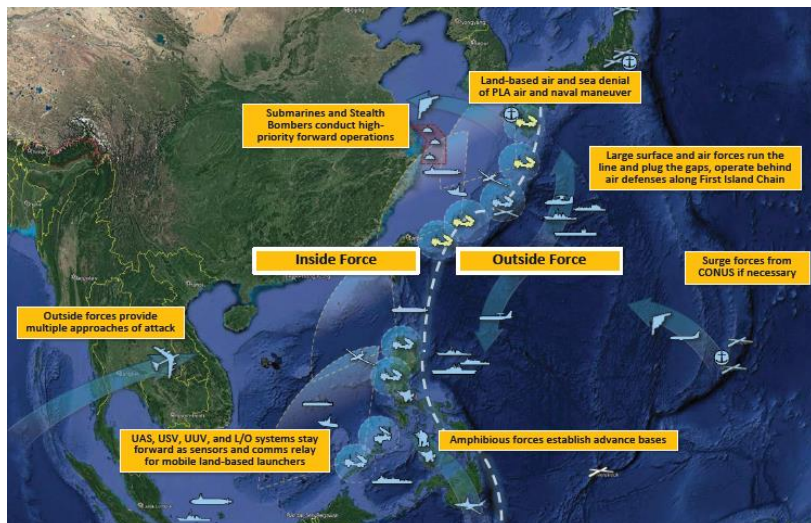
²³ Ibid., p. 17.

²⁴ Ibid., pp. 1-9.

²⁵ Ibid., pp. 3-31.

²⁶ Ibid., p. 5.

図1 第1列島線上に構築する海洋拒否ネットワークの概念図



(出所) Mahnken, et al., *Tightening the Chain*, CSBA, p. 31, Figure 4.

ウ 海洋圧力戦略の特徴

海洋圧力戦略は、防衛志向の海上拒否（Sea Denial）と航空拒否（Air Denial）による拒否的抑止を基本とするが、長距離精密誘導兵器による中国本土への攻撃（Land Attack）が考慮されているのが特徴である²⁷。拒否的抑止は、潜水艦戦や機雷戦等の水中戦、敵艦船・航空機の撃破、敵兵力の上陸阻止等を主たる作戦とし、第1列島線の内側に敵味方双方が行動できない海洋無人地帯（Maritime No-Man's Land）を作為して通常兵器による抑止を図るものであり、エアシー・バトルのように中国の核心的利益がある本土直接攻撃を行わないことで、高烈度通常戦争や核戦争へのエスカレーションを回避する理論である²⁸。海洋圧力戦略は、この拒否的抑止の理論に加えて、原子力潜水艦からのトマホーク地上攻撃ミサイル（Tomahawk Land Attack Missile: TLAM）や爆撃機による本土攻撃、更には2019年8月の中距離核戦力（Intermediate-range Nuclear Forces: INF）全廃条約失効に伴い、米陸軍による新たな長距離攻撃兵器の開発、戦域配備を提唱してい

²⁷ Ibid., pp. 49-52.

²⁸ フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略』152-154頁；Jeffrey E. Kline and Wayne P. Hughes, Jr., “Between Peace and the Air-Sea Battle: A War at Sea Strategy,” *Naval War College Review*, Vol. 65, No. 4, Autumn 2012, pp. 35-41.

る²⁹。これらの本土攻撃能力により、中国沿岸部に集中する中国軍の兵力を内陸部に追い出すとともに、米軍の陸上配備型長距離攻撃兵器をその射程外から攻撃するための新たな兵器開発や、空軍基地、軍港、兵器工廠等の重要目標の強靱化に投資させ、中国にコスト強要することを目的としている³⁰。

このように、本構想は中国本土への戦力投射を含むあらゆる作戦上の自由度を確保するとともに、第1列島線内の限定的な海空域における制限戦争に留まらず、安価なミサイル兵器によって中国内陸部まで戦域を拡大して中国の軍事コストを吊り上げる選択肢により、長期戦略競争における優位性獲得を企図していることが読み取れる。

(3) 対中軍事戦略構想の分析

次に、A2/ADやAirSea Battleといった、米中対立の構造が議論されるようになって以降の米国の対中軍事戦略構想の変遷と海洋圧力戦略を分析する。フリードバーグは、対中軍事戦略構想を「エアシー・バトル」、「遠距離海上封鎖」、「海洋拒否」の3つに分類し、整理している³¹。本稿においてはこの分類を採用し、これまでの主要な構想を整理する。なお「エアシー・バトル」は固有名詞であるため、一般的に中国本土への直接的な戦力投射を意味する「本土攻撃」を使用する。

ア エアシー・バトル (AirSea Battle)

2010年CSBAの*AirSea Battle*の作戦構想は2段階で構成される³²。作戦線の第1段階は、中国による先制ミサイル攻撃に耐えて米国と同盟国の被害を局限した後、中国の戦闘ネットワークの盲目化を遂行、長距離精密爆撃システムを制圧し、海・空・宇宙・サイバーの全領域で優位を獲得する。第2段階は、長期戦でのあらゆるドメインにおける優勢確保、遠距離海上封鎖、作戦後方維持、作戦資源強化を実施する。なお、遠距離海上封鎖は、マラッカ海峡等の海上封鎖により経済的に締め上げることを目的とする。このように、CSBAの*AirSea Battle*は「本土攻撃」と「遠距離海上封鎖」の2つの構造を有する作戦構想であることが分かる。また、長期的戦略競争においては、本土攻撃能力の保持により、中国に統合防空シス

²⁹ Mahnken, et al., *Tightening the Chain*, p. 51.

³⁰ Ibid., pp. 11-26.

³¹ フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略』95-175頁。

³² Tol, et al., *AirSea Battle*, pp. 52-53.

テム、ステルス機を探知する技術、基地の強靱化に投資させ、中国にコスト強要することを目的とする³³。

イ オフショア・コントロール (Offshore Control) 等

次に、ハメスのオフショア・コントロール、ヨシハラとホームズのエアシーランド・バトル、クライン (Jeffrey Kline) とヒューズ (Wayne Hughes, Jr.) のウォー・アット・シー (War at Sea) 等、フリードバーグが「間接アプローチ」に分類するグループの各構想について分析する³⁴。これらは、第 1 列島線の内側に我の潜水艦、機雷原、短距離陸上ミサイル等を展開、敵海空兵力の行動を抑止する拒否的抑止としての「海洋拒否」が共通点である。オフショア・コントロールは併せて「遠距離海上封鎖」による経済的圧迫を提言している。陸上軍種の活用については、エアシーランド・バトルが南西諸島への陸上自衛隊対艦・対空ミサイル部隊の配備を唱え、クレピネヴィッチは 2015 年と 2017 年の『列島防衛』(Archipelagic Defense) で第 1 列島線への米陸軍ミサイル部隊配備を提言している³⁵。以上のとおり、「間接アプローチ」のグループは、手段に若干の差異はあるものの、「海洋拒否」と「遠距離海上封鎖」で構成されることが分かる。長期的戦略競争においては、特に潜水艦戦や機雷戦等の水中戦における米国と同盟国の優位性によりコスト強要することを主張している。

ウ 海洋圧力戦略

最後に、CSBA が 2019 年に発表した海洋圧力戦略について分析する。海洋圧力戦略は「間接アプローチ」と同じ「海洋拒否」の理論を踏襲し、2018 年のクレピネヴィッチによる『列島防衛』の作戦構想を基本としている³⁶。両構想は、第 1 列島線において、陸上配備型対空・対水上ミサイル部隊、潜水艦、機雷、水中無人機等の日米共同 A2/AD 能力を構築する点において「海洋拒否」を採用している。しかし、両構想とも「海洋拒否」に

³³ フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略』116-119 頁; Tol, et al, *AirSea Battle*, p. 10.

³⁴ Jeffrey E. Kline and Wayne P. Hughes, Jr., “Between Peace and the Air-Sea Battle: A War at Sea Strategy,” *Naval War College Review*, Vol. 65, No. 4, Autumn 2012, pp. 35-41.

³⁵ Andrew F. Krepinevich Jr., “How to Deter China: The Case for Archipelagic Defense,” *Foreign Affairs*, Vol. 94, No. 2, March/ April 2015, pp. 78-86; Andrew F. Krepinevich Jr., *Archipelagic Defense: The Japan-U.S. Alliance and Preserving Peace and Stability in the Western Pacific*, The Sasakawa Peace Foundation, August 2017.

³⁶ Andrew F. Krepinevich Jr., *China, the South China Sea, and Archipelagic Defense*, Hudson Institute, February 1, 2018, p. 18; Mahnken, et al., *Tightening the Chain*, p. 3.

加えて長距離精密誘導兵器による本土への戦力投射を行う「本土攻撃」を提言している³⁷。これは、「海洋拒否」が「本土攻撃」の否定を出発点としていることを考えると、論理的に矛盾しているように見える。しかし、長期的戦略競争においては、水中戦での優位性における中国へのコスト強要に加え、AirSea Battle と同様のコスト強要を追加することが可能となる。

エ 総括

以上のことから、AirSea Battle から海洋圧力戦略までの各構想は「本土攻撃」、「海洋拒否」、「遠距離海上封鎖」の 3 つの要素の組み合わせの域を出ないことが分かる。また、長期的戦略競争において、各構想ともコスト強要戦略を考慮しているものの、米国が中国の A2/AD により逆にコスト強要されている現状を反転させるため、海洋圧力戦略はコスト強要を過去の構想よりも重視し、強化しているものと分析する。

(4) 対中軍事戦略構想変化の要因

対中軍事戦略構想は、作戦面において海空軍種主体から陸軍種を含んだ統合作戦構想に変化していること、及び戦略面でコスト強要をより重視していることが分かったが、その背景について論述する。

ア 米陸軍の A2/AD への挑戦

エアシー・バトル構想が発表された当初、米陸軍は自らの役割が小さく予算獲得にも不利であったため、本土防空用の沿岸防備システムを遠征、前方展開し、対 A2/AD 作戦に如何に関与するかの検討を開始した。2013 年ランド研究所 (RAND Corporation) は、米陸軍からの委託研究として、西太平洋における陸軍ミサイル部隊の対艦攻撃への転用に関する研究成果を発表している。これは中国の A2/AD への対抗手段として陸軍、海兵隊のミサイル部隊により第 1 列島線のチョークポイントに A2/AD 能力を構築するエアシーランド (Air-Sea-Land) 構想を提言するものであり、2014 年に米陸軍訓練ドクトリンコマンド (U.S. Army Training and Doctrine Command: TRADOC) が公表した陸軍作戦構想 (Army Operating Concept) にも反映されている³⁸。

³⁷ Krepinevich, *China, the South China Sea, and Archipelagic Defense*, pp. 9, 24; Mahnken, et al., *Tightening the Chain*, p. 2.

³⁸ Terrence Kelly, Anthony Adler, Todd Nichols, Lloyd Thrall, *Employing Land-Based Anti-Ship Missiles in the Western Pacific*, RAND Corporation, 2013, p. xvii; Eric Lindsey, *Beyond Coast Artillery: Cross Domain Denial and the Army*, CSBA, October 29, 2014, p. 2; U.S. Army Training and Doctrine Command, *The U.S. Army operating Concept: Win in a Complex World*, TRADOC Pamphlet 525-3-1 (Fort Eustis, VA: U.S. Army, 2014), p. 15.

また、2014年全米陸軍協会年次総会においてヘーゲル（Chuck Hagel）国防長官は陸軍の米本土防空システムの活用範囲拡大に言及すると、同年CSBAは陸軍の高機動ロケット砲システム（M142 High Mobility Artillery Rocket System: HIMARS）等の現有装備を活用し中国のA2/ADを拒否するクロスドメイン拒否（Cross-domain denial）を発表している³⁹。

このように陸軍は着実に対中軍事戦略への関与を深め、2018年には環太平洋合同演習（Rim of the Pacific Exercise: RIMPAC）に米陸軍と陸上自衛隊の対艦ミサイル部隊が参加し、実際の水上艦を目標としたミサイル射撃訓練を実施、2020年にも同様の演習が実施される模様である⁴⁰。

陸上の移動式ミサイルであれば、海、空の高価な兵器よりも安価でかつ残存性が高く、弾薬保有量が艦艇、航空機より戦術的に優位である。また、INF条約失効に伴い本土攻撃可能な中距離ミサイルを西太平洋に配備し勢力均衡の一翼を担うことになれば陸軍、海兵隊の存在意義が増し、メリットは大きい。海空軍にとっても、第1列島線の対空、対水上防衛を陸軍・海兵隊に負担させ、味方部隊の航空機や水上艦艇に対する防空網として利用可能であるとともに、海空軍にしかできない他の任務に資源配分できる利点もある。また、統合作戦の深化やマルチドメイン・バトルの方向性とも一致しているため、この流れは確実に加速していくであろう⁴¹。

イ コスト強要戦略

NDSは、中国、ロシアの修正主義国家との国家間戦略競争を安全保障上の最重要課題とし、競争し、抑止し、勝利する戦略であり、「長期的戦略競争の再度の台頭」に対応すると述べている⁴²。「再度の台頭」とは、米国が過去に経験した日本海軍の「漸減邀撃作戦」やソ連海軍の「海洋要塞戦略」を念頭に置いた表現と考えられ、外交、情報、経済、法執行、軍事等の国

³⁹ Lindsey, *Beyond Coast Artillery*, p. 1; Chuck Hagel, Secretary of Defense Speech delivered to the Association of the United States Army, Washington D.C., October 15, 2014, <https://www.defense.gov/Newsroom/Speeches/Speech/Article/605618/association-of-the-united-states-army-ausa/> (accessed on Aug 9, 2019).

⁴⁰ Commander, U.S. 3rd Fleet, “RIMPAC Units Participate in Sinking Exercise,” *DVIDS News*, July 12, 2018, <https://www.dvidshub.net/news/284223/rimpac-units-participate-sinking-exercise>.

⁴¹ マルチドメイン・バトルについては、General David G. Perkins, U.S. Army, “Multi-Domain Battle: Driving Change to Win in the Future,” *Military Review*, July-August 2017, pp. 6-12 を参照。

⁴² U.S. Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States*, p. 1.

力を切れ間なく統合し、我に優位な領域で主導を取る必要があり、より精強な軍隊、強い同盟関係、技術革新等が決定的かつ持続的な米軍の優位性を生み出すと述べている⁴³。経済・軍事・外交等のあらゆる手段を活用し、ライバルの弱点に多大な投資を強要する戦略はコスト強要戦略そのものであり、海洋圧力戦略においても重視されている⁴⁴。

AirSea Battle や海洋圧力戦略等を発表し、対中軍事戦略に関する研究を多数実施している CSBA において、初代理事長クレピネヴィッチと後継者のマンケン (Thomas Mahnken) は、二人とも ONA でマーシャルのもとに勤務しており、コスト強要戦略への造詣が深く、ネットアセスメントの思考法を採用している可能性は高い。

クレピネヴィッチは、1990 年代に ONA において中国の A2/AD に関する研究を行い、1993 年に CSBA 設立後、2003 年にワッツ (Barry Watts) と共著で A2/AD に関する研究を CSBA から発表、2010 年に共同著作として *AirSea Battle* を CSBA から発表し、戦略レベルで中国軍に対しコスト強要を行うことを主張している⁴⁵。また、2015 年の『列島防衛』、2017 年の同構想の更新版においても、「冷戦期に米国がソ連に対して行ったのと同じように」中国にコスト強要を図ると明記している⁴⁶。更に、2018 年の同構想の更新版においても、米国が中国にコスト強要させられている現状を逆転することを戦略上の目的として主張している⁴⁷。

マンケンは、自身が執筆、監修した 2012 年、2014 年の論文集において対中軍事戦略としての競争戦略を一貫して主張している⁴⁸。2016 年 CSBA 理事長に就任、海洋圧力戦略と同時に公表した自身の研究においても、中国に対するコスト強要のために長距離・多次元打撃能力、我の A2/AD 能力

⁴³ Ibid., p. 4.

⁴⁴ Thomas G. Mahnken, “Cost-Imposing Strategies: A Brief Primer,” *Maritime Strategy Series*, Center for a New American Security (CNAS), November 14; 解説については、八木直人「コスト強要戦略：入門編」『海幹校戦略研究』第 5 巻第 1 号、87-91 頁を参照。

⁴⁵ Andrew F. Krepinevich Jr., Barry Watts, *Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge*, CSBA, May 20, 2003; Tol, et al., *AirSea Battle*, p. 10.

⁴⁶ Krepinevich, *Archipelagic Defense: The Japan-U.S. Alliance and Preserving Peace and Stability in the Western Pacific*, pp. 106-108.

⁴⁷ Krepinevich, *China, the South China Sea, and Archipelagic Defense*, pp. 18-21.

⁴⁸ Thomas G. Mahnken, “Thinking about Competitive Strategies,” *Competitive Strategies for the 21st Century: Theory, History, and Practice*, Stanford University Press, 2012, pp. 3-11; Thomas G. Mahnken, “Arms Races and Long-Term Competition,” *Strategy in Asia: the Past, Present, and Future of Regional Security*, Stanford University Press, 2014, pp. 225-240.

の構築、敵ミサイル攻撃に対する基地強靱化等の必要性について述べている⁴⁹。

このように、エアシー・バトルから海洋圧力戦略に至る戦略構想には、冷戦期にソ連に対して行ったコスト強要戦略がクレピネヴィッチ、マンケンによって引き継がれていると言えよう。

ウ 結 論

上述のとおり、米国の対中軍事戦略の理論が「本土攻撃」、「海洋拒否」及び「遠距離海上封鎖」の3つの要素の組み合わせの中で提起され、また「コスト強要戦略」の要素も考慮されていることを確認した。これらの要素を包括した海洋圧力戦略の中では、当該戦略を実現する統合の作戦構想として「インサイド・アウト防衛構想」も併せて示しており、陸・海・空・海兵隊等の各部隊の運用構想・役割等を具体化した。他方、冒頭でも触れたように国防省としては公式の統合作戦構想等はJAM-GC以降発表していない。以上のような戦略構想の系譜を整理したのが表1である。

一方で、海洋圧力戦略の中で列島線沿いに展開するインサイド部隊としての役割が期待される陸軍・海兵隊は、対中軍事戦略の理論との整合を図りながらそれぞれ検討を進めている。「エアシー・バトル」からの巻き返しの効果もあり、陸軍・海兵隊に対する「海洋拒否」、「本土攻撃」及び「遠距離海上封鎖」に関する役割強化への期待は大きいものと言える。次節において、海洋圧力のインサイド部隊と位置付けられた海兵隊が、シーパワーの一翼との立ち位置を踏まえつつ対A2/AD戦略に如何に対応しようとしているのかを論述する。

⁴⁹ Thomas G. Mahnken, Grace B. Kim, Adam Lemon, *Piercing the Fog of Peace: Developing Innovative Operational Concepts for a New Era*, CSBA, April 16, 2019, pp. 51-56.

表1 戦略構想の系譜

公式文書	本土攻撃 (Air-Sea Battle) 1992 ONA A2/ADに言及 2003 CSBA A2/ADを提言 2010 CSBA, AirSea Battle	海洋拒否 (Maritime Denial)	遠距離海上封鎖 (Blockade)	備考
2010 ODR ASBに言及	第1段作戦 ・MSL攻撃に耐える ・敵艦の盲目化 ・偵察攻撃兵力を攻撃 ・空海宇宙相対優越		第2段作戦 ・島根航の優勢確保 ・遠距離封鎖 ・作戦後方維持 ・作戦資源強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ マーシャール：コスト強要戦略 ■ 陸軍の予軍削減懸念
2012 JOMC公表	2012 シェフルツ、グリナート、Air-Sea Battle発表	2012 ハメス ・遠距離海上封鎖+第1列島線内側無人化=経済的窒息 ・中国領空不可侵	2012 オフショアコントロール ・陸軍に言及なし。	<ul style="list-style-type: none"> ■ ASB (Cooby) 対 OSC (Hannes) 論争
2013 ASB Office Air-Sea Battle公表		2012 ヨシハラ、ホームズ "Air Sea Land Battle?" ・陸自CSM→南西諸島		<ul style="list-style-type: none"> ■ ASB=四重統合構想 ■ 2013 陸軍ミサイル部隊活用検討 ■ 2014 ヘーゲル国防長官 陸軍ミサイル部隊活用発言
2015 ASB→JAM-CC 名称変更	2014 フリートドバーク ASB (本土攻撃)	間接アプローチ：海洋拒否 + 遠距離封鎖 ・海洋無人地帯 (Maritime No-man's Land)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 陸軍：Multi Domain 深化 ■ 2018 INF条約失効 ■ 陸軍：中距離MSL開発
20XX JAM-CC策定?	2019 CSBA, 海洋圧力戦略 第1列島線にA2/ADを構築して、 ・陸海空共同対地攻撃 + 空域、海域、情報拒否			

(出所) 筆者作成。

2 シーパワー・アプローチからの作戦コンセプト

2010年代から対A2/AD作戦コンセプトとして「エアシー・バトル」に注目が集まる中、先に述べたように米海兵隊は陸軍とともに「マルチドメイン・バトル」コンセプトを通じ巻き返しを図ったが、その後は陸軍とは異なるアプローチで作戦コンセプトの具体化・実現に取り組んでおり今に至っている。以下では2017年末に発表された海兵隊・海軍協同作戦コンセプト

ト『競争環境における沿岸域作戦』(*Littoral Operations in a Contested Environment: LOCE*)をもとに、海軍種の新たな作戦コンセプトとその特徴等を海兵隊側に焦点を当て明らかにする。

(1) 米海兵隊の作戦コンセプト

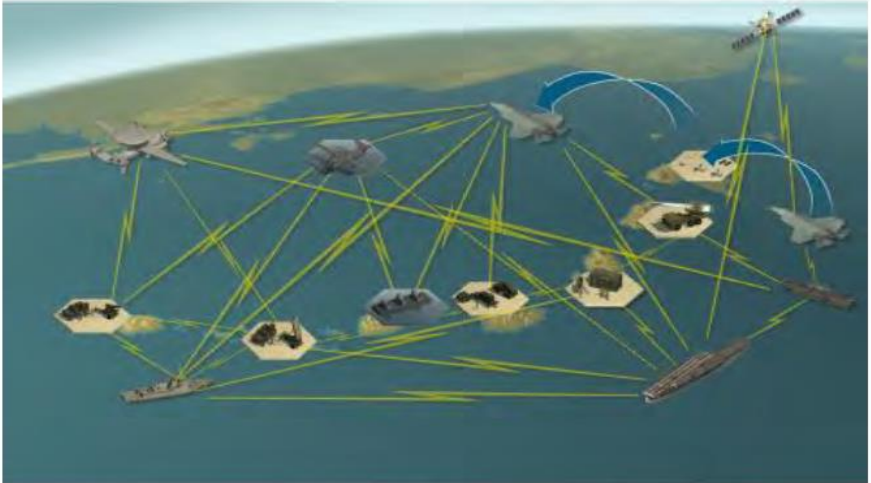
LOCE は、2015 年の海軍種戦略文書『21 世紀のシーパワーのための協同戦略』(*Cooperative Strategy for 21st Century Seapower: CS21*) で示された、A2/AD 脅威下でも全アクセス確保 (All domain access) を実現することを目標に、2017 年 10 月に海軍と協同で発表された作戦コンセプトである (図 2 参照)⁵⁰。当該作戦構想が強調する主なアイデアは、「シーコントロールのための海軍・海兵隊協同」、「機動展開前進基地作戦 (Expeditionary Advanced Base Operations: EABO)」、「攻撃力の分散 (Distributed Lethality: DL)」、「ドクトリンの一体化」である。以下作戦構想・体制等の観点で整理する。

まず LOCE 発表に至る背景は、これまで述べたとおり A2/AD、海軍の伝統的な概念では海上拒否 (Sea Denial) 脅威の高まりである。具体的には、「冷戦終結後の海洋にはほぼ敵がない状況であったため、海軍・海兵隊は海上からのパワープロジェクションの能力に焦点を当てることができた」が、「21 世紀のセンサー及び兵器の技術進展により、米海軍戦力は海上拒否戦略を採用している敵により、地上・海上双方からの脅威に晒され、(中略) さらに潜在的な敵はシーコントロールを確保するために海上拒否戦力の強化を試みている」との認識を示している。そして「これまで海軍・海兵隊はそれぞれが独立した単体として行動してきたが、これからは海軍戦力が海上・地上に所在する部隊を柔軟に運用できるようにしなければならない」とし、海軍・海兵隊を一体化する必要性を強調した⁵¹。

⁵⁰ U.S. Navy(USN) and U.S. Marine Corps (USMC), *Littoral Operations in a Contested Environment 2017*, unclassified edition, 2018, p. 10.

⁵¹ *Ibid.*, pp. 8-9.

図 2 LOCE において例示されている地上／海上のセンサー、シューター、支援アセットを海軍ネットワークで一体化した概念図



(出所) USN and USMC, *Littoral Operations in a Contested Environment*(LOCE), 2018, p. 10.

上記認識を踏まえ、望ましい最終態勢を「抑止のための前方における強靱な海上拒否能力の確立」及び「敵対環境下におけるシーコントロールの確立」とした上で、「その目標として、地上・海上のセンサー、シューター及び支援器材のネットワークの形式化や統合に着手する」とし、シーコントロールに海軍・海兵隊が一体となって取り組むとした。そしてこれらを実現するため統合部隊海上構成部隊指揮官 (Joint Force Maritime Component Commander: JFMCC) への指揮の一元化、共通の指揮統制体制として海兵隊の複合戦下の指揮体制 (Composite Warfare Commander structure: CWC) の採用、艦隊司令部への海兵隊幕僚の増強、海軍・海兵隊部隊混成の沿岸域戦闘群 (Littoral Combat Group: LCG) の新編等に取り組むほか、海兵隊の前方基地展開能力の強化等を挙げた⁵²。

特に海兵隊内で近年検討が進められている EABO に関し LOCE では以下のように説明されている。EABO とは、一時的に前方の要地を確保し、センサー設置、対艦・対空ミサイル設置、前方航空補給点 (Forward Aviation Refuel Point: FARP) ・航空基地等を設定するほか、複数の要地を確保することによる前哨態勢の構築、我が海上交通線 (Sea Lines of Communication:

⁵² Ibid., pp. 9-13.

SLOC) の防護又は敵 SLOC の妨害等の態勢構築を行う作戦とある。この作戦構想は海兵隊がシーコントロールを行う基礎を与えるとともに、海軍部隊が進める DL を補完するものにもなるとしている⁵³。

LOCE を踏まえた体制として紹介された沿岸戦闘群 (LCG) については、海軍・海兵隊の混成で構成されるシーコントロール確保のためのパッケージ部隊と説明されている。海軍によって指揮され、海兵隊は海兵空地任務部隊 (Marine Air-Ground Task Force: MAGTF) を基幹とする部隊を配属し、海軍部隊とともに水上戦、対潜戦、機雷戦、対空戦や要地確保等を担うとしている。また強化が必要な能力として、指揮統制、情報、火力、機動、防護、後方の各機能にわたり多数列举しているが、主なものとしては、海軍・海兵隊の指揮統制を統合する能力、各種のセンサー能力、地对艦を含む長射程火力、高機動ロケット砲システム (HIMARS) 又は沿岸防御用巡航ミサイルの改良、水陸両用襲撃能力等を挙げている⁵⁴。

上記に関連し、2019 年 7 月に新たに海兵隊総司令官に着任したバーガー (David Berger) 大将は、NDS に応え得る体制を構築するため、EABO を基本とした新たな戦い方、作戦思想・体制等の変革に海兵隊の縮小を厭わず最優先に着手する姿勢を表明した。バーガー総司令官が発した指針はパワープロジェクションからの脱却を図りシーコントロールへの対応を加速させるという海兵隊の意思を示したものとと言える⁵⁵。

総括すると、LOCE にて示された海兵隊の役割は海上拒否力を包含したシーコントロールであり、そのための基本となる任務は EABO、そのための新たな体制は現時点では LCG、能力面では指揮通信、センサー、シューター、小規模急襲、後方支援等の強化が軸となる。海兵隊の体制に関しては明確でないが、上述のバーガー総司令官の指針を踏まえると地上・航空戦力等を有機的に統合した MAGTF の概念・形を大きく変える可能性がある。

⁵³ Ibid., pp. 13-14.

⁵⁴ Ibid., pp. 12-13, 15-18.

⁵⁵ Megan Eckstein, "New Commandant Berger Sheds 38-Amphib Requirement in Quest to Modernize USMC for High-End Fight," *The United States Naval Institute (USNI) News*, July 18, 2019, <https://news.usni.org/2019/07/18/new-commandant-berger-sheds-38-amphib-requirement-in-quest-to-modernize-usmc-for-high-end-fight#more-68131> (accessed on Aug 5, 2019).

(2) 対中軍事戦略におけるシーパワーの役割

米海兵隊の新コンセプトに関する上記の内容を踏まえ、第 2 次大戦以降の海兵隊の作戦コンセプト・体制の変遷を整理すると表 2 のようになる。

表 2 海兵隊の作戦コンセプト及び体制の変化

項目	基本(WWII～冷戦)	冷戦後	現代・将来	
作戦 コンセプト	構想の 背景	グローバル脅威 (ソ連 等)	地域的な対立、テロ等	大国間競争、A2/AD
	海軍戦略・ 作戦構想等	水陸両用戦ドクトリン	フロム・ザ・シー等 →	CS21 LOCE
	シーパワー上 の役割	パワープロジェクション	→	シーコントロール
	海兵隊作 戦構想等	水陸両用作戦、即応 性→機動展開作戦	機動展開作戦 (OMFTS/STOM)	機動展開前進基地 作戦(EABO)
体制	指揮統制	艦隊海兵隊部隊 (FMF)	→	JFMCC/CWC
	基本編成	海兵空地任務部隊 (MAGTF)	MAGTF(SP- MATTF 新設)	LCG(MAGTF は検 討中)
	能力(主要 装備)	AAV-7、ヘリコプター、ハリ アー	MV-22、CH-53	HIMARS、UAV、小 ボート、F-35B

(出所) 筆者作成。

表 2 から、海兵隊のシーコントロールへのシフトに関する試みが大きな方向転換を意味していることが理解できよう。なお米海軍戦力の主役である海軍もシーコントロールへのシフトを進めており、LOCE には具体的に 2 つのコンセプトが紹介されている。1 つ目は「攻撃力の分散 (DL)」であり、兵器の近代化や水上活動群 (Surface Action Group) の小規模分散化により、海軍の攻撃能力を強化しつつ敵からの攻撃を受けるリスクを低減させる考え方である。2 つ目は「偵察・警戒水上部隊 (Screening/ Scouting Surface Forces)」であり、DL に付随する構想と思われるが、敵の発見・攻撃が困難な水上部隊を保持し前方に展開させるものとある⁵⁶。

⁵⁶ Ibid., pp. 13-14. なお米海軍のシーコントロールへのシフトについては、以下も参照。後潟桂太郎『海洋戦略論 大国は海でどのように戦うのか』勁草書房、2019 年；大谷三穂「21 世紀の米海軍戦略の方向性—なぜ米海軍は「シーコント

そしてこれらのコンセプトは、他のコンセプトを取り込み新たに「海上分散作戦 (Maritime Distributed Operations: DMO)」として 2018 年に発表された。海軍作戦部長のビジョンをまとめた『海上優勢維持のための構想 (A Design for Maintaining Maritime Superiority, Version 2.0)』には、洋上及び沿岸における海軍力強化の取組の 1 つとして「DMO をはじめとするコンセプトの成熟化」が挙げられている。この指針を踏まえると米海軍としては、複数ドメインにおける攻撃能力強化、小規模分散化及び防護能力強化に引き続き取り組んでいくものと予想される⁵⁷。

以上のとおり、米海兵隊・海軍は協同でシーコントロールへの方向転換を進めている。他方で、海兵隊の海軍と一体化するアプローチは、「インサイド部隊」として陸軍と並んで整理された海洋圧力戦略の文脈から見ると、違和感を感じさせる。前述したように海兵隊は陸軍とともに「マルチドメイン・バトル」のコンセプトで巻き返しを図っていたが、2017 年頃から海軍との協同によるアプローチに転換する姿勢を明確にしている。このアプローチの転換に関し米海兵隊等からの公式発表はないが、以下の 2 つの理由があると考えられる。①ランドパワーよりもシーパワーの役割が脅かされていること、②A2/AD の脅威圏内で海軍戦力がより一体化・小規模分散化し戦うことがより期待されていること、である。米海兵隊が、陸軍とではなく海軍と連携した対 A2/AD 作戦を進めるアプローチを、陸軍種主導のランドパワー・アプローチと対照させる意味で「シーパワー・アプローチ」と呼称し、以下省察する。

ア シーパワー・アプローチの特徴

米海兵隊が海軍とともにシーパワー・アプローチをとる 1 つ目の理由は、脅威の根源が敵の A2/AD 能力であり、これが米国のシーパワー、特に海上パワープロジェクション (戦力投射) の発揮を脅かしているとの評価に基

ロールへの回帰」を目指すのか」『海幹校戦略研究』第 8 巻第 2 号、2019 年 1 月。

⁵⁷ DMO 等の米海軍の取組については以下を参照。John M. Richardson, Chief of Naval Operations, *A Design for Maintaining Maritime Superiority, Version 2.0*, December 2018, p. 8, https://www.navy.mil/navydata/people/cno/Richardson/Resource/Design_2.0.pdf (accessed on January 8, 2020); Mike M. Gilday, Chief of Naval Operations, *FRAGO 01/2019: A design for Maintaining maritime superiority*, December 2019, pp. 3, 6, https://www.navy.mil/cno/docs/FRAGO_Guidance_Document_Final.pdf (accessed on January 8, 2020).

づく。この理由を説明する上で海軍種と陸軍の脅威認識の差異を明らかにする必要がある。

海軍種は、これまで述べてきたとおり敵の A2/AD 能力が海上パワープロジェクションを脅かしていることを問題視している。他方米陸軍の最新の文書ではロシア・中国等の「新たな戦争の仕方」が陸軍に深く浸透しているエアランドバトル・ドクトリンの実効性に脅威を与えていることを問題視している。2018 年 NDS 発表後に発表された『2028 年のマルチドメイン作戦下の米陸軍』の冒頭で、ミリー (Mark Milley) 陸軍参謀総長 (当時) は「敵は米軍の戦い方に熟知しており、(中略) ロシアや中国のような戦略的競争相手は、(戦争の特徴を変えるような) 新たなテクノロジーと軍事ドクトリン・作戦分析の融合を図りつつある」と述べており、海軍種が能力・手段 (means) を脅威視するのと対照的に、新たな戦争の手法 (ways) を脅威視していることを明らかにした⁵⁸。

以上の脅威認識に関する軍種間の差異を踏まえると、前方に展開しかつ海から行動する海兵隊にとってより問題なのは、米国シーパワーに対する敵の A2/AD の脅威であることが推定される。続いて米海兵隊が海軍とともにシーパワー・アプローチをとる 2 つ目の理由が、海軍戦力としての一体化・小規模分散化の推進が対 A2/AD の解決策である点である。この理由の説明に際しても海軍種と陸軍の最終目標 (Ends) の差異を明らかにする必要がある。

海軍種の問題解決の最終目標は、これまで述べたとおり対 A2/AD の戦場 (作戦空間) を「沿岸域 (Littoral)」と整理した上で、小規模分散化及び防護能力強化により部隊の強靱性を高めつつ、限られた攻撃機会でも確実に目標を撃破し全アクセスを確保するやり方であり、これは本稿前半で紹介したフリードバーグの対 A2/AD 戦略の概念区分では「海洋拒否」、「遠距離海上封鎖」に当たる⁵⁹。LOCE の中でも紹介されているヴェゴ (Milan Vego) の「沿岸域作戦 (On Littoral Warfare)」には、地上の各種戦力が海軍部隊の行動に影響を与える沿岸域の特性や、長距離対艦巡航ミサイルに対する空母や大きな水上艦艇の脆弱性等を指摘し、艦艇の小規模化、空・陸を巻き込んだより統合化した体制の整備、各軍種のアセットによる相互運用性・相互補完性の向上等を強調している。ヴェゴは、沿岸域が海ドメ

⁵⁸ U.S. Army, *TRADOC Pamphlet 525-3-1, The U.S. Army in Multi-Domain Operations in 2028*, December 2018, a page of Forward, pp. 6-7.

⁵⁹ フリードバーグの概念区分については、前節でも示したとおり以下を参照。フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略』95-175 頁。

インと陸ドメインに跨る作戦空間であり、地勢の複雑さ、海軍部隊の地上配置部隊に対する脆弱性等を如何に克服するか観点から海軍が主体となって行う統合の在り方を提示している⁶⁰。

一方で陸軍の問題解決の最終目標は、平素の武力紛争のない状態(「競争段階(Competition)」)を新たに概念化した上で、競争段階では能動的活動により優勢を保ち(*prevail*)、紛争段階では敵の A2/AD システムを突破(*penetrate*)し、各組織を孤立(*dis-integrate*)させ、行動の自由を確保するやり方である⁶¹。これはフリードバーグの区分では主に「海洋拒否」、「本土攻撃」に当たる。この最終目標は海軍種のもと照らし合わせると、陸と海とのドメインの差異のほか 2 つの特徴が明らかになる。1 点目は「武力紛争にはない状態がオペレーションの一部という考え方が海軍種に比べ希薄であったこと」であり、2 点目は「敵の強点に勝利する方策を描いたものであること」である。

上記の 1 点目の特徴に関し、海軍種は冷戦期、もしくはそれ以前から海軍プレゼンスを海軍種の主要な役割の 1 つと整理しており、海兵隊も海軍と連携し複数の MAGTF や部隊を常時前方展開していることを踏まえると、海兵隊にとっても競争段階における活動は目新しいものではない。2 点目の特徴に関し、海軍種の最終目標である敵の A2/AD の効果を低減させることと異なるが、これは海軍種が作戦空間や役割を「沿岸域(Littoral)」に限定しているのに対し、陸軍種は作戦空間をより広く遠方に捉えていることの違いに起因する。この作戦空間の相違を踏まえると海兵隊に期待される役割により適合する最終目標は海軍種であると言える。

以上のとおり、脅威認識及び最終目標の適合性から、米海兵隊は海軍とともにシーパワー・アプローチを採用したものと分析する。上記の海軍種の作戦コンセプトの特徴を陸軍種のもとと比較する形で整理すると、表 3 のとおりとなる。

⁶⁰ Milan Vego, "On Littoral Warfare," *Naval War College Review*, Vol. 68, No. 2, 2015, pp. 1-2, 4, 16-20.

⁶¹ U.S. Army, *TRADOC Pamphlet 525-3-1*, p. vii(Executive Summary), pp. 15-17.

表 3 米軍海軍種と陸軍種の作戦コンセプトの特徴

項目	米海軍種 (シーパワー・アプローチ)	参考：米陸軍 (ランドパワー・アプローチ)
作戦コンセプト	競争環境下における沿岸域作戦 (LOCE)	マルチドメイン作戦 (MDO)
脅威認識	A2/AD (means) ⇒海上パワープロジェクトの発揮に脅威	新たな戦争の手法 (ways) ⇒エアランドバトル・ドクトリンの効果的発揮に脅威
最終目標 (Ends)	全アクセス確保 (敵 A2/AD の効果を低減)	<ul style="list-style-type: none"> ● 競争段階での優勢保持 ● 武力紛争段階での突破・孤立化 (敵の強点に勝利)
フリードバーグ の概念区分	主に「海洋拒否」、「遠距離海上封鎖」	主に「海洋拒否」、「本土攻撃」
作戦空間	沿岸域 (Littoral)	全空間 (特に限定せず。)
作戦時期	平素～武力紛争 (特に限定せず。)	競争段階及び武力紛争段階 (平素の武力紛争のない状態の概念を新たに追加)

(出所) 筆者作成。

このシーパワー・アプローチが戦略的にどのような効果をもたらすのかについて次項で分析する。

イ シーパワー・アプローチの戦略的効果

本項では、新たなシーパワー・アプローチが戦略的にどのような効果をもたらすのかについて触れておく。なお、対 A2/AD の戦略や作戦構想の戦略的効果に関する評価については、フリードバーグ著『アメリカの対中軍事戦略』の中で提示した評価基準に基づき行う。

フリードバーグの評価基準とは、A2/AD に関する当時までの議論を踏まえ戦略的視点から評価のポイントとなる要素を整理したものであり、以下の 4 つである。

- A 抑止と危機安定性
- B 戦争遂行とエスカレーションのコントロール
- C 長期的競争（コスト強要）
- D （同盟国等の安全保障に対する）再保証⁶²

これらの評価基準は、NSS・NDS 等でも強調されている内容であることから、依然有効とした上で結論から述べると、C 以外の全ての基準において肯定的な効果が期待できる。C 「長期的競争」については能力整備の全貌が明らかになっていない現段階では分析困難であることによるが、以下では A、B、D の効果を明らかにする。

まず A 及び B に関し、シーパワー・アプローチはランドパワー・アプローチとの比較においても抑止態勢を強化しつつ過度なエスカレーション進展を防ぐ点で効果的である。具体的には、海軍種として A2/AD に対する強靱性や局地反撃能力が高められることで、前述したような相手国による先制攻撃の衝動に駆られにくい（局地に限定して先制攻撃に踏み切っても事態を収束できないかもしれないと思わせる）効果があり、また沿岸域に限定した攻撃能力しか持たない点で、相手国の核兵器使用を含むエスカレーション進展の動機を与えない効果も期待できる。

特に B に関しては、東アジアに関して言えば IIIMEF（第 3 海兵機動展開部隊）等の海軍種部隊が既に前方展開しており、かつ海軍種部隊が幅広い事象に適度かつ柔軟に対応できる点でも陸軍部隊よりも有効である。具体的には、IIIMEF が既に前方展開していることにより、米国は部隊を新たに展開させた場合に懸念される相手国の対抗措置を過度に気にしないで良い状況にある。実際にバーガー総司令官は、「IIIMEF がインド太平洋軍の下で第 7 艦隊とともに戦う部隊として最も重点指向される部隊」と明示しており、この利点を意識していることを暗示している⁶³。加えて海軍種部隊については、遠距離海上封鎖にも対応可能である。このような相手国を過度に刺激しない程度で幅広く対応できるアプローチは、D の点でもより効果的である。以上の理由から A、B、D の基準を満たすと考える。以上の分析をまとめると、以下の表 4 となる。

⁶² フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略』83-88 頁。

⁶³ David H. Berger, 38th Commandant of the Marine Corps, *Commandant's Planning Guidance*, July 2019, p. 3.

表4 戦略的視点からのシーパワー・アプローチの分析

評価基準	米海軍種 (シーパワー・アプローチ)	参考：米陸軍 (ランドパワー・アプローチ)
A 抑止と危機 安定性	<ul style="list-style-type: none"> ● 相手国の先制攻撃の効果を低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 左記のほか強力な反撃能力誇示による抑止も可能
B エスカレーションのコントロール	<ul style="list-style-type: none"> ● 兵器能力上エスカレーション進展の動機を相手国に与えない。 ● 既に前方に有力部隊（IIIMEF等）を展開 ● 遠距離海上封鎖のオプションにより柔軟な対応も可能 	<ul style="list-style-type: none"> ● 兵器能力上、戦線を拡大させる動機を相手国に与え得る。 ● 有力部隊の展開により、相手国の対抗措置の恐れ。
C 長期的競争 (コスト強要)		
D 同盟国等への再保証	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国の実効的なコミットメントを確認 	<ul style="list-style-type: none"> ● 左記に加え、情勢の更なる緊張により同盟国等国内の世論が動揺する恐れ。

（出所）筆者作成。

したがって米海兵隊と海軍が一体化したシーパワー・アプローチは、戦略・作戦両面で効果的と評価できる。

おわりに

以上が米国の対中軍事戦略の全体像と米海兵隊を軸としたシーパワー・アプローチの特徴・効果であるが、昨今の情勢はこれらの検討施策を実行に移していかなければいけない段階に来ているように見える。中国は2019年6月末から7月にかけての演習においてDF-26やDF-21Dと見られるミサイルを6発発射した。8月3日、エスパー（Mark Esper）国防長官はINF条約失効に伴い米国が本格的に開発を進める中距離ミサイルのアジア配備を検討することを表明したが、これに対しロシアは、米国がアジア太平洋地域に中距離ミサイルを持ち込んだ場合は、極東地域に中距離ミサイルを配備

するとけん制している⁶⁴。8月4日には、米豪両国は中国の南シナ海での既成事実化に対抗する声明を出したが、これに中国が反発することは必至である⁶⁵。

海洋圧力戦略では第1列島線上の重要な同盟国、提携国は日本、フィリピン、オーストラリアとした。特に我が国は南西諸島を有し、作戦能力も高く評価されており、自衛隊による陸上配備型対艦・対空防御網の構築を想定した東シナ海の要としての役割を期待している⁶⁶。一方で米軍基地の殆どが沖縄に集中しているため、中国のミサイルに対する基地の分散化と強靱化が日米共通の非常に重要な課題となっている。

作戦レベルにおいては、紹介したシーパワー・アプローチが日米共同作戦にも影響するものとして注視しておく必要性を触れておきたい。バーガー海兵隊総司令官は、「IIIMEFがインド太平洋軍の下で第7艦隊とともに戦う部隊として最も重点指向される部隊」と明示している⁶⁷。我が国に駐留し沖縄エリアの四軍を調整する立場にあるIIIMEFの今後の取組は、日米の役割分担や同盟調整メカニズムの実効性向上の点で幅広く影響することは想像に難くない。自衛隊としては、このような海軍種の試みの全体像とその真意を、米軍の戦略全般と合わせて的確に捉えておく必要がある。

⁶⁴ 『読売新聞』2019年7月31日；『産経新聞』2019年8月8日。

⁶⁵ 『日本経済新聞』2019年8月5日。

⁶⁶ Mahnken, et al., *Tightening the Chain*, pp. 40-45

⁶⁷ Berger, *Commandant's Planning Guidance*, p. 3.